

～ 財政フレームについてのQ & A ～

< 歳入について >

Q 1 「一般財源」と「特定財源」はどう違うのですか。

A 一般財源は、区が自由に使いみちを決められるお金です。練馬区の特性にあわせて区民の皆さんのニーズにこたえる施策を工夫して行うためには一般財源が必要となります。これに対し、特定財源は、特定の使いみちにあてることが決まっているお金です。

Q 2 「特別区交付金」が平成 28 年度に減るのはなぜですか。

A 特別区交付金については、二つの大きな税制改正が影響しています。一つは、平成 26 年度税制改正による「地方法人課税の見直し」であり、特別区交付金の原資である法人住民税が一部国税化されるというものです。もう一つは、平成 27 年度税制改正による「法人実効税率の引き下げ」で、法人住民税の税率を引き下げるものです。

この財政フレームでは、「地方法人課税の見直し」の影響を、平成 27 年度は 5 割、28 年度は 10 割、「法人実効税率の引き下げ」の影響を 27 年度は 3 割、28 年度は 10 割で試算しています。

この二つの税制改正の影響を大きく受けるため、平成 28 年度は特別区交付金が減少すると見込んでいます。

< 歳出について >

Q 3 「義務的経費」とはどのような経費ですか。

A 職員の給料や区長、区議会議員の報酬などの「人件費」、生活保護や高齢者・児童障害者の福祉のための「扶助費」、学校や区立施設の建設などのために区が借りたお金の返済に充てる「公債費」は、いずれも、自由に減らすことができません。このような経費を義務的経費といいます。

Q 4 区は職員数の削減をしていると聞いていましたが、人件費が平成 28 年度に増えているのはなぜですか。

A 平成 28 年度は、定年退職予定の職員が 27 年度よりも多いため、退職金の増加を見込んでいるためです。

Q 5 扶助費が毎年増えているのはなぜですか。

A 扶助費の増加は三つの要因があります。一つ目は、高齢化等に伴い生活保護費が増加しています。二つ目は、障害者数の増加により、障害者支援のための経費が増加しています。三つ目は、保育需要の増加に対応するための児童福祉費が増加しています。

Q 6 公債費が、平成 27 年度に比べて 28 年度、29 年度は半分程度になっているのはなぜですか。

A

特別区債（区の借金）の償還期間は、10 年または 20 年等です。10 年の区債は満期一括償還方式（1～9 年目は利子のみ支払い、10 年目に元金を返済する）であり、20 年等の区債は元利均等方式（毎年、元金と利子の合計額を平均した額を支払う）です。

平成 27 年度には満期一括償還方式の区債の額が多くなっているため、27 年度の公債費は、例年に比べ多くなっています。なお、満期一括償還の区債については、毎年度、基金（貯金にあたるもの）へ計画的に積み立てています。

Q 7 「投資的経費」とはどのような経費ですか。アクションプランの事業費が年度によって大きく異なっているのはなぜですか。

A

公園や道路、学校や区立施設を新たに整備、改修したりするためのお金です。公園の用地など、まとまった広さの用地を買収したり、学校など規模の大きな施設を建設したりする際には多額の経費が必要となるため、年度によって差が出てきます。

公園や道路の整備などの都市計画事業は、東京都から都市計画交付金などの財源が配分される仕組みになっており、財源を確保しながら計画的に整備を進めています。

Q 8 アクションプランの事業費をみると、都市基盤整備の事業費が多くなっています。少子高齢化への対応などにも経費をかける必要があるのではないですか。

A

公園や道路など都市基盤の整備は、多額の用地買収費などが必要になり、年度によって経費が大きく異なります。このため、アクションプランに位置付けて見直しをもって計画的に事業を進めています。

アクションプランの中では、子育て支援や、高齢者や障害者が地域で安心して生活できるように支援する事業など、ソフト事業も数多く計画化しています。

区の予算全体でみると、平成 27 年度当初予算案では、一般会計の歳出約 2,446 億円のうち、占める割合の多いのは保健福祉費 30.4%、こども家庭費 22.2%、教育費 11.1%となっており、この 3 経費で 6 割以上となっています。

Q 9 「その他経費」とはどのような経費ですか。年々増えているのはなぜですか。

A

区立施設の委託費等の物件費、各種団体への補助金等の補助費等、国民健康保険事業会計や介護保険会計への繰出金が主なものです。

大きな増加の要因は、一つは委託の拡大等により物件費が増加していることです。もう一つは、高齢化に伴う被保険者数の増加等により、介護保険会計と後期高齢者医療会計への繰出金が増加していることです。